

# ひふみ マイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第2期（決算日：2025年11月17日）

作成対象期間（2024年11月19日～2025年11月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「ひふみマイクロスコープpro」は、この度第2期の決算を行ないました。

当期、当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、その企業の実態価値に照らして、その時点での市場価値が割安で、かつ成長が期待できると判断する小型株を中心に銘柄を選定し運用を行なった結果、基準価額は16.3%の上昇となりました。

翌期におきましても、わが国の景気動向と企業業績の動向に注意を払いつつ銘柄選定を行なうことで着実なリターンの獲得を目指す所存です。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

#### ■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

レオス・キャピタルワークスに口座がある方専用

コミュニケーション・センター

03-6266-0123

受付時間：営業日の9時～17時

第2期末（2025年11月17日）	
基準価額	11,289円
純資産総額	14,921百万円
第2期 （2024年11月19日～2025年11月17日）	
騰落率	16.3%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

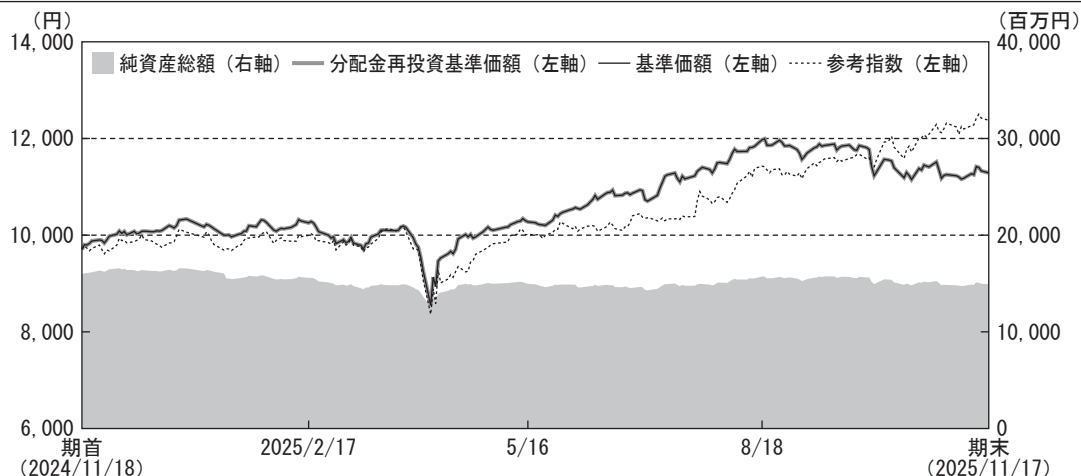
○ひふみマイクロスコープproは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみマイクロスコープpro 詳しくはこちら」→「運用レポート／運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移

(2024年11月19日～2025年11月17日)



期 首：9,709円

期 末：11,289円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：16.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数 (配当込み) は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

参考指数は、東証株価指数 (配当込み) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■基準価額の主な変動要因

上昇要因：当ファンドの運用にあたっては、企業の実態価値に照らして、その時点でのその市場価値が割安と考えられ、かつ成長が期待され、時価総額の小さな小型株といわれる銘柄へ投資する当ファンドの特色に基づいた個別銘柄の選択を継続しました。

当期は、2025年春から夏にかけてトランプ関税や米中対立などの影響からTOPIXや日経平均株価など主力大型株に不透明感が漂う中で、出遅れ感の強かった小型株やグロース市場上場銘柄が相対的に優位な展開となりました。

8月後半に基準価額は期中の最高値まで上昇しましたが、その後は世界的な生成AI関連株ブームが起こり、市場参加者の関心は半導体関連などの大型株へ移行しました。さらに期末にかけて自民党総裁選を経て史上初の女性首相となる高市新政権の誕生などもあり、いっそう大型株優位の展開が強まって期末を迎えました。このような相場環境の中、期中前半の上昇分が寄与して当期末の基準価額は上昇しました。

■ 1 万口当たりの費用明細

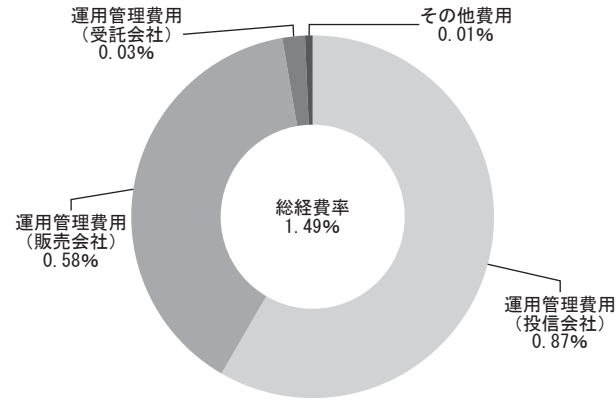
項 目	当期 (2024年11月19日～2025年11月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	158円	1.481%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,692円です。
(投 信 会 社)	( 93)	(0.867)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	( 62)	(0.581)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 4)	(0.033)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 13)	(0.117)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	1.603	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、ひふみマイクロスコープproが組み入れているレオス日本小型株マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみマイクロスコープproに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

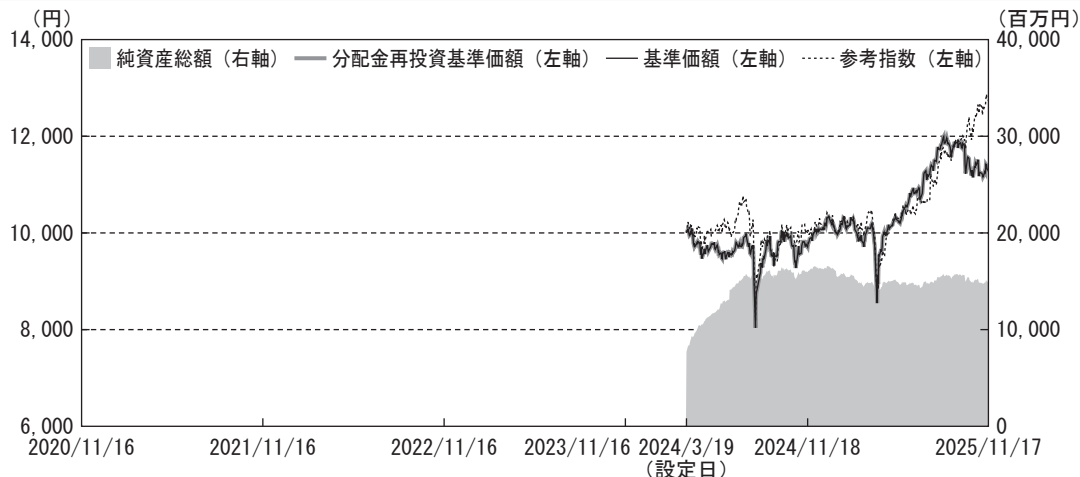
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月17日)



	2024年3月19日 設定日	2024年11月18日 決算日	2025年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,709	11,289
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.9	16.3
参考指数騰落率 (%)	—	△0.1	27.5
純資産総額 (百万円)	7,692	15,933	14,921

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

参考指数は、東証株価指数（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■投資環境について

(2024年11月19日～2025年11月17日)

当期は2024年11月の米国大統領選でトランプ氏の当選を好感したものの、関税強化策などへの警戒感から2025年4月頃までTOPIXや日経平均株価は上値の重い展開でした。4月には相互関税と世界経済への悪影響懸念から一時的に大幅に下落する局面がありましたが、関税適用の延長報道などから急速に値を戻しました。

5月以降はトランプ氏の対外姿勢が軟化したことを好感する「TACO（トランプはいつも尻込みする）トレード」と称される状況も生じて、TOPIXなど主要指数も上昇しました。7月の参議院選では自民・公明連立与党が過半数割れになりましたが、悪材料視されることなく相場は堅調に推移しました。

8月以降は米国において雇用関連指標の下方修正などから利下げの公算が高まり株高につながりました。米国だけでなく日本においてもAI関連や半導体関連の大型株が人気化し、日経平均株価などの主要指数の上昇をけん引する格好となりました。9月には石破首相の辞意表明から、自民党次期総裁をめぐる思惑買いと米国株高を反映したAI・半導体関連株などの上昇が続き、大型株優位の展開が継続しました。対照的に東証グロース市場250指数などに代表される新興・小型株の市況は軟調に転じており、投資家の注目がごく一部の銘柄に集中した状況でした。

10月には自民党総裁選で高市氏が勝利し、およそ四半世紀にわたった自民・公明の連立の枠組みも終焉を迎え、史上初の女性首相の誕生となるなど、新たな時代到来への期待が高まりました。株式市場は積極的な財政出動と金融緩和政策による高圧経済への期待から大型主力株を買う動きがいつそう強まり、特に日経平均株価は10月の1ヵ月で16%余もの急騰となりました。その後も第2四半期決算での主要企業業績が相互関税懸念の中でも想定以上に堅調であることが確認されると、主要指数は高値圏での推移が続き、期末を迎えました。

上記のような上昇相場をけん引したのが、事業法人による自社株買いと外国人投資家でした。上場企業による自社株買いの動きは過去数年間にわたり持続的に拡大してきましたが、外国人投資家が売りから買いに転じたことも大型株が当期中の後半以降に優位になった一因とみられます。

小型株については、期中前半にトランプ関税などの不透明要因が漂う中で相対的に上昇しました。2025年4月に東京証券取引所よりグロース市場の上場維持基準の厳格化方針が示されたことで、投資家本位の市場改革への期待が高まったことも背景のひとつに挙げられます。東証グロース市場250指数は8月後半に期中最高値を付けましたが、その後は上記のような大型株物色の流れに押し出されるように軟調な推移となって当期末を迎えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年11月19日～2025年11月17日)

### <ひふみマイクロスコープpro>

当期の基準価額は、16.3%の上昇となりました。主要投資対象であるレオス日本小型株マザーファンド受益証券を組み入れ、期末の実質的な組入比率は74.7%としました。

### <レオス日本小型株マザーファンド>

当期の基準価額は、18.0%の上昇となりました。

- ・実態価値に照らして、その時点でのその市場価値が割安と考えられ、かつ成長が期待され、時価総額の小さな小型株といわれる銘柄へ投資することにより、値上がり益の獲得を目指し、銘柄選択を行ないました。組入銘柄・組入比率は業績動向や流動性リスクなどを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は確信度の高い銘柄へ徐々に集中度を高め、当期末にはおよそ70銘柄まで絞り込みました。
- ・東証によるグロース市場への上場維持基準の引き上げ方針などを受けて、期中の半ばにかけてグロース市場上場銘柄の組入比率を35%程度まで引き上げましたが、当期後半から期末にかけては大型株優位の流れが強まった一方でグロース市場上場銘柄の上値の重さが懸念されたため、利益確定売りにより同比率を前期末程度まで下げました。

当期の新規組入、全株売却を行なった主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・セリア：100円ショップの大手です。直営出店やPOS（販売時点情報管理）データの積極活用、同業他社が300円、500円などの価格帯へ値幅を広げる中で100円にこだわり続けるなど特色ある経営を実践しています。中国国内の景気停滞などから商品調達が好転する可能性や、インフレに悩む日本国内の消費者の根強い節約需要を取り込める可能性などを考慮し新たに組み入れました。
- ・ワンキャリア：主に新卒採用活動で求職学生と求人企業をつなぐメディア事業を運営しています。老舗大手のメディアにはない利便性の高いサイト作りや双方に透明性の高い情報提供により、急速に成長しています。高い成長持続を期待して新たに組み入れました。

### ◎全株売却銘柄

- ・Heartseed：iPS細胞を用いた心筋再生をめざすバイオベンチャーです。従来は心筋細胞をシート状に加工したものを貼りつけていたのに対し、同社の新技術はiPS細胞で生成した心筋細胞をボール状にして心臓内に埋め込むことで生着し、長期にわたり機能改善が期待できる点で革新的でしたが、製薬大手のノボ・ノルディスク社との提携が解消となり、事業進捗に大きな狂いが生じたことから売却しました。
- ・Aiロボティクス：自社開発の化粧品や美容家電を主に自社サイトなどEC流通網でネット広告技術も活用しながら販売するファブレス新興企業です。美容関連のトレンドを的確に予測し新商品開発につなげられる自社AI（人工知能）モデルを活用するなど、高い成長性と収益力を評価し組み入れましたが、株価が急騰したことでグロース市場全体のピークアウト感なども勘案して売却しました。

以上の運用の結果、組入銘柄の株価変動により、基準価額は18.0%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

### ◎銘柄

#### <プラス要因>

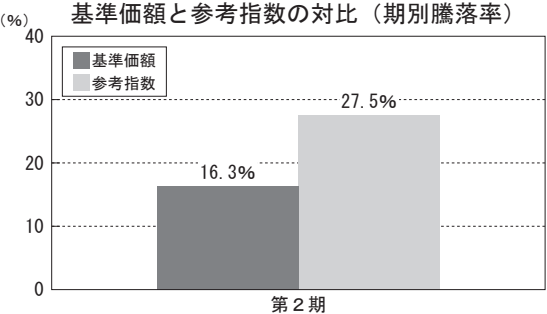
- ・網屋：セキュリティ関連のソフトを提供する企業です。主力のログ管理ソフトは外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益です。業績伸長に加え株式分割や自社株買いなども実施し、さらに防衛関連や国産サイバーセキュリティの必要性などのテーマ性もあり、株価は上昇しました。
- ・豆蔵：かつて東証1部に上場し、2024年にグロース市場に再上場した独立系システムインテグレーターで、多くの製造業大企業を顧客に抱えます。株式市場でAIとロボティクスの融合が物色テーマとして注目されたことで同社の事業内容にも関心が高まり、株価は上昇しました。

#### <マイナス要因>

- ・GENDA：アミューズメント施設「G i G O」を中核として幅広いエンタテインメント業態を展開する企業グループです。積極的な買収によりカラオケ事業など周辺領域を幅広く取り込んで事業規模を急成長させています。高い成長性への期待の一方で、第2四半期までの利益進捗からは通期業績に未達の懸念もあるため株価は当期末にかけて軟調に推移しました。
- ・INFORICH：駅、コンビニ、空港などに無人のスマートフォン用充電器のレンタルやデジタル広告などを展開する新興企業です。アジア数カ国への進出や豪州での同業買収で海外にも展開しています。事業展開スピードは同社想定通りでしたが、先行投資などもあり利益面は前年比マイナスになるなど計画未達懸念が強まり、株価は下落しました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみマイクロスコープproは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみマイクロスコープproの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。  
(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（210,592,485円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,364,255,943円）、信託約款に規定する収益調整金（111,976,781円）および分配準備積立金（17,018,030円）より分配対象収益は1,703,843,239円（10,000口当たり1,289円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第2期 (2024年11月19日～2025年11月17日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,289

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。  
(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### <ひふみマイクロスコープpro>

レオス日本小型株マザーファンドの受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

### <レオス日本小型株マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の日本の株式市場見通しは、考慮すべき主要因として以下のものが挙げられると考えています。景気後退リスクは概ね低いと考えられますが、地政学的リスクなどの高まりは投資環境の不透明感にもつながることが想定されるため、特定の投資テーマに偏らずに多様なものへ分散投資を継続することが妥当と考えています。
- ・2025年11月時点で、日米の株式市場はA I株ブームと呼べる状況にさしかかっているとみられます。主要指数の上昇もごく一部の関連銘柄にけん引される格好となっており、行き過ぎた集中と過熱感を指摘する見方も散見されるようになりました。日本株市場においてA I株物色テーマに沿うのは、半導体製造装置メーカーや米国の当該関連企業へ出資をしているIT企業など、ごく一部の大企業株に限定されています。そしてこうした一部の銘柄は、P E R（株価収益率）などの株価指標がすでに割高な水準まで買い進められており、注意が必要と考えています。
- ・内外ともに上場企業の設備投資計画についてA I関連に集中するようになっており、景気への波及効果は限定的な側面もあります。
- ・米国経済は労働市場の軟化を示唆するデータが増えており、利下げ期待と景気鈍化懸念の綱引きのような展開が継続しそうです。F R B（連邦準備制度理事会）は利下げのみならず、金融引き締め政策からの転換を決めており、緩和スタンスに進みそうです。パウエル議長の任期が到来する2026年5月に向けて次期議長候補人選への思惑も金融市場を左右しそうです。トランプ氏は再三にわたりより大胆な緩和を求め続けており、その意向に沿った次期議長候補者の発言への注目も高まっています。
- ・米国の金融政策が利下げ・緩和的にシフトすることで、為替水準が円高に振れる可能性も想定されます。日本国内では高圧経済的な財政政策を標ぼうする高市政権と、インフレへの対応を重視する日本銀行との駆け引きとなりそうです。
- ・台湾有事を念頭にした日中関係の緊張状態は、一定程度日本経済に影を落とす可能性がありそうです。拡大を続けていたインバウンド消費の伸びは高市発言以前からやや頭打ち感があったものの、訪日旅行者数の急減が実際に生じる場合にはより明確なトレンド変化につながる可能性があります。
- ・米中対立や台湾有事などは一時的な融和状態が演出されることはあっても、構造的には緊張状態が長期にわたって持続することを想定しておくのが適切と判断しています。世界経済が分断的に営まれるようになる中で、インフレ傾向や価格の不安定性は持続すると想定しています。こうした環境下で収益を創出しやすいビジネスモデルを構築している企業や業界を見つけ出せれば、新たな投資機会となり得ます。
- ・2023年春の東証による資本コストと株価を意識した経営への要請はプライム市場上場の主要企業の株価を大きく動かししました。取り組みに遅れていたスタンダード市場上場企業についても株主価値向上に取り組む姿勢や、自主的な市場からの退出の動きが散見されるようになってきました。



- ・2025年春にはグロース市場上場企業についても上場維持基準の引き上げの方針が示されました。上場後5年以内に時価総額100億円以上を求めることで、従前のような多数の小粒上場銘柄が誕生する状況から、一定以上の企業価値を有する企業や高い成長性が期待される企業が株式上場するように変化しつつあります。こうした変化は中長期的に日本の中小型株市場を活性化させるものと期待されます。

### ◎今後の運用方針

上述の理由から、成長性のみならず割安性も加味した銘柄選別を行なっていく所存です。投資テーマについては、成長著しいAI関連への投資は不可欠と考えますが、PERなど株価割安度も勘案しながら銘柄選別を進めます。中小型株においては先端半導体製造に不可欠な材料やサービスを提供するなど2次、3次的恩恵を受けると期待される銘柄への投資で一定程度対応することは可能と考えています。中小型株においても徐々にですが資本コストや投資家目線が意識されるようになっており、こうした市場環境で一定程度淘汰されつつも、他方では投資家からの高い期待に応え得る成長企業も誕生すると期待されるので、中長期的にポジティブな姿勢で臨めると考えております。また1990年代から約30年間にわたるグローバル化・低金利・低インフレ状態が終焉し、ブロック経済化・高金利・高インフレ状態への大転換によって、従来の勝ち組企業が衰退化し、新たなプレイヤーが勃興する可能性も想定されます。こうしたマクロ経済的变化に基づいて、ユニークなビジネスモデルや技術で新たな需要を創造する銘柄の発掘に努めながら、着実なリターン獲得を目指してまいります。

今後当ファンドをよろしくお願いいたします。

お知らせ

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。  
(実施日：2025年4月1日)

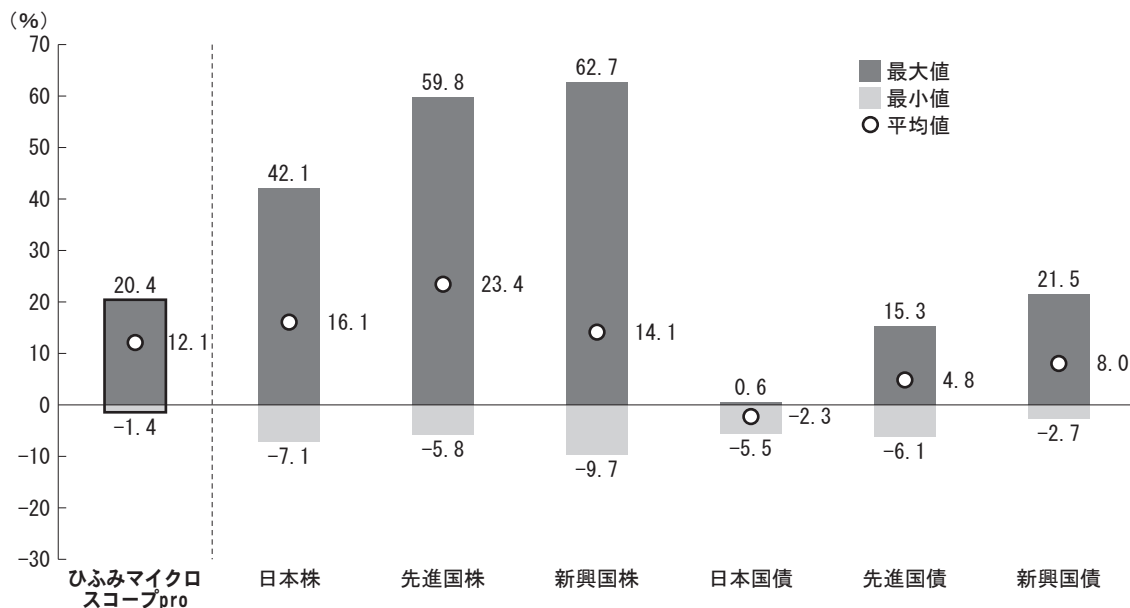
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ひふみマイクロスコープproの概要

ひふみマイクロスコープproの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則として、無期限です。(2024年3月19日設定)	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、レオス日本小型株マザーファンドの受益証券を通じて国内の株式に投資を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	レオス日本小型株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	レオス日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、その企業の実態価値に照らして、その時点での市場価値が割安で、かつ成長が期待できると委託会社が判断する小型株を中心に選定し分散投資します。株式への実質投資比率は、信託財産の総額の50%超とし、機動的に変更します。	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2020年11月末～2025年10月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみマイクロスコープproと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみマイクロスコープproの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ひふみマイクロスコープproは設定日が2024年3月19日であるため、2025年3月～2025年10月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

### \*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

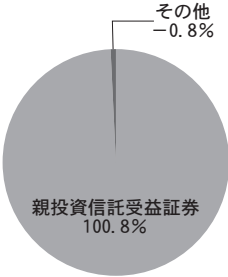
当ファンドのデータ

■ひふみマイクロスコープproの組入資産の内容

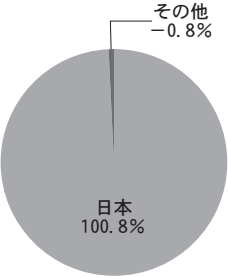
○組入ファンド（1銘柄）

銘 柄 名	第 2 期 末
	2025年11月17日
レ オ ス 日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.8%

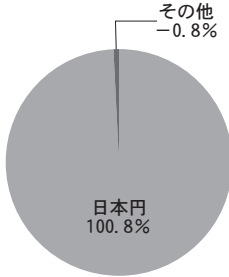
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はひふみマイクロスコープproの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項 目	第 2 期 末
	2025年11月17日
純資産総額	14,921,348,692円
受益権総口数	13,217,505,453口
1万口当たり基準価額	11,289円

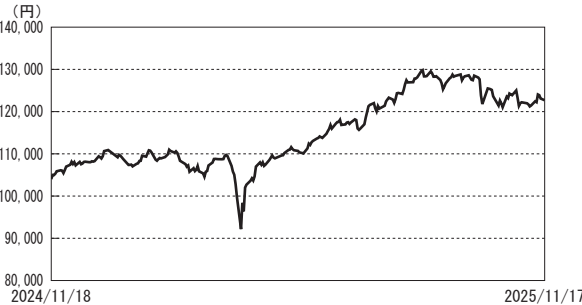
※当期中における追加設定元本額は、4,256,837,232円、同解約元本額は、7,450,707,436円です。

■組入ファンドの概要

レオス日本小型株マザーファンド

2025年11月17日現在

○基準価額の推移（2024年11月19日～2025年11月17日）



○1万口当たりの費用明細（2024年11月19日～2025年11月17日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	135円 (135)	0.117% (0.117)
合 計	135	0.117
期中の平均基準価額は、115.377円です。		

- (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。  
(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

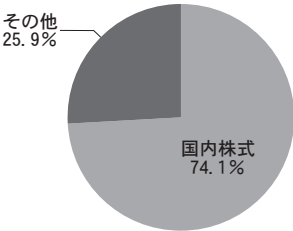
○組入上位10銘柄

（組み入れ銘柄数：68銘柄）

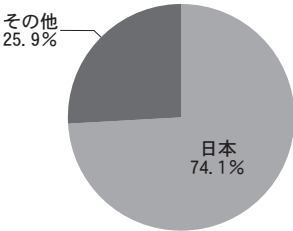
	銘 柄	種 類	国	業種／種別	比率(%)
1	セリア	株式	日本	小売業	3.4
2	CCIグループ	株式	日本	銀行業	2.7
3	コシダカホールディングス	株式	日本	サービス業	2.5
4	岡野バルブ製造	株式	日本	機械	2.3
5	IMV	株式	日本	精密機器	2.2
6	ラクト・ジャパン	株式	日本	卸売業	2.2
7	池田泉州ホールディングス	株式	日本	銀行業	2.1
8	メタウォーター	株式	日本	電気・ガス業	2.0
9	インソース	株式	日本	サービス業	2.0
10	アイドマ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	1.9

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

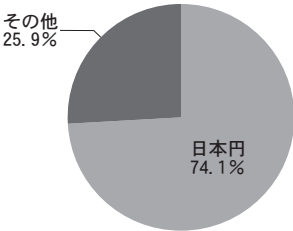
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

## 指数に関して

### ■ファンドの参考指数である「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」

株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。ＴＯＰＩＸは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ○東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。ＴＯＰＩＸは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。





RHEOS CAPITAL WORKS